報道資料

くらしの中に 総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和2年9月30日

令和元年度市町村普通会計決算の概要（速報）

注１　本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和2年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
注２　本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注３　本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳　入　**60．8兆円（＋1．5兆円）**
うち通常収支分　59．8兆円（＋1．7兆円）、東日本大震災分　0．9兆円（▲0．2兆円）

歳　出　**58．9兆円（＋1．4兆円）**
うち通常収支分　58．1兆円（＋1．6兆円）、東日本大震災分　0．8兆円（▲0．2兆円）

1　歳入

【増要因】

・幼児教育・保育の無償化に係る交付金、普通建設事業費支出金の増等による国庫支出金の増加　（7,024億円増）

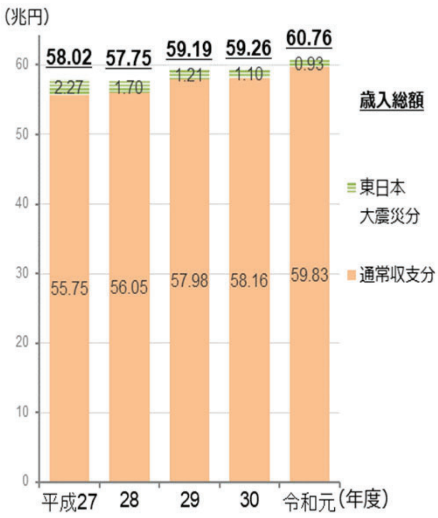
・地方税　（3,766億円増）
（H28年度以降、4年連続増加）

・幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増等による都道府県支出金の増加　（2,542億円増）

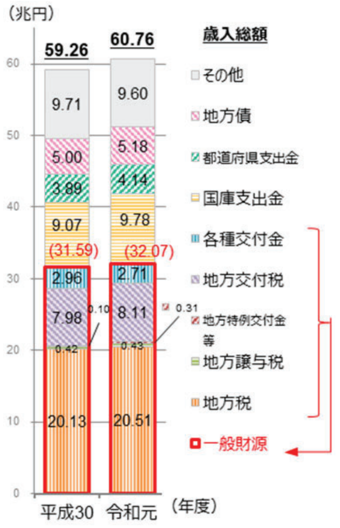
【減要因】

・道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少　（2,436億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2　歳出

【増要因】

・幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増等による扶助費の増加　（6,064億円増）

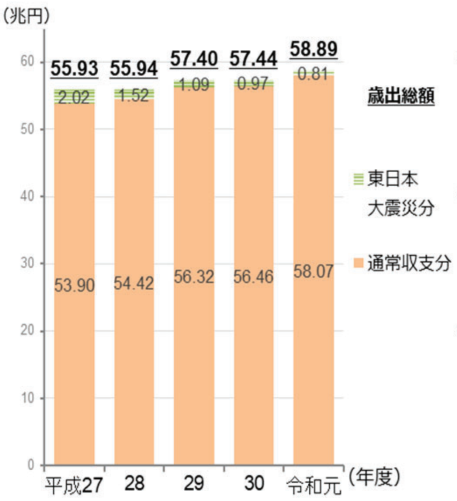
・普通建設事業費　（4,975億円増）

・物件費　（3,233億円増）

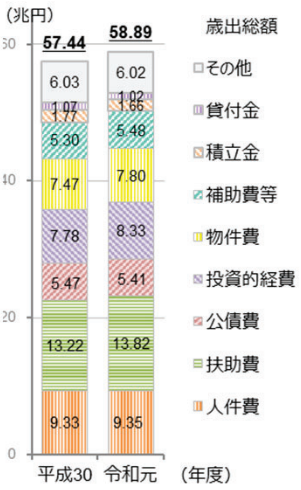
【減要因】

・特定目的基金への積立金の減等による積立金の減少　（1,047億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3　決算収支

(1)　実　質　収　支：1兆3,218億円の黒字（251億円増）

　　実質単年度収支：1,939億円の赤字（赤字額は154億円増）

(2)　実質収支は全ての団体において黒字（平成30年度は1団体が赤字）

区　　分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実　質　収　支	1兆3,218億円	1兆2,967億円	251億円
実質単年度収支	▲1,939億円	▲1,785億円	▲154億円

4　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率　：93.6%（0.6ポイント上昇）

(2)　実質公債費比率：　5.8%（0.3ポイント低下）

区　　分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	93.6%	93.0%	0.6
実質公債費比率	5.8%	6.1%	▲0.3

5　地方債現在高

(1)　地方債現在高：55兆5,224億円（1,529億円増）

(2)　地方債現在高（臨時財政対策債除き）：34兆6,923億円（1,849億円増）

区　　分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆5,224億円	55兆3,695億円	1,529億円 (0.3%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	34兆6,923億円	34兆5,075億円	1,849億円 (0.5%)

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
松尾課長補佐、木村係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5640

〔別　紙〕

1　決算規模

(1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆5,052億円増（2.5%増）の60兆7,616億円となった。
このうち、通常収支分は1兆6,676億円増（2.9%増）の59兆8,290億円、東日本大震災分は1,624億円減（14.8%減）の9,326億円となった。

(2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆4,488億円増（2.5%増）の58兆8,881億円となった。
このうち、通常収支分は1兆6,091億円増（2.8%増）の58兆740億円、東日本大震災分は1,603億円減（16.5%減）の8,141億円となった。

＜決算規模の状況＞

区　分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	60兆7,616億円	59兆2,564億円	1兆5,052億円	2.5%
通常収支分	59兆8,290億円	58兆1,614億円	1兆6,676億円	2.9%
東日本大震災分	9,326億円	1兆950億円	▲1,624億円	▲14.8%
歳出総額	58兆8,881億円	57兆4,393億円	1兆4,488億円	2.5%
通常収支分	58兆740億円	56兆4,649億円	1兆6,091億円	2.8%
東日本大震災分	8,141億円	9,744億円	▲1,603億円	▲16.5%

2　決算収支

(1)　実質収支は、前年度より251億円増加し、1兆3,218億円の黒字となった。

(2)　単年度収支は、前年度より810億円増加し、249億円の黒字となった。

(3)　実質単年度収支は、前年度より154億円減少し、1,939億円の赤字となった。

＜決算収支の状況＞

（単位：億円）

区　分	決算額		増減額
	令和元年度	平成30年度	
形式収支	18,735	18,170	564
実質収支	13,218	12,967	251
単年度収支	249	▲561	810
実質単年度収支	▲1,939	▲1,785	▲154

形式収支：歳入歳出差引額
実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

３　歳　　入

歳入は、各種交付金が減少したものの、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆5,052億円増（2.5%増）の60兆7,616億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、各種交付金が減少したものの、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆6,676億円増（2.9%増）の59兆8,290億円となった。

（１）一般財源
各種交付金が減少したものの、地方税、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金等の増加等により、前年度と比べて4,760億円増（1.5%増）の31兆8,346億円となった。

（２）国庫支出金
幼児教育・保育の無償化に係る交付金、普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて7,216億円増（8.1%増）の9兆5,820億円となった。

（３）都道府県支出金
幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加等により、前年度と比べて2,801億円増（7.4%増）の4兆610億円となった。

（４）地方債
臨時財政対策債が減少したものの、学校教育施設等整備事業債の増加等により、前年度と比べて1,837億円増（3.7%増）の5兆1,459億円となった。

（５）その他
基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて63億円増（0.1%増）の9兆2,055億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、繰入金、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて1,624億円減（14.8%減）の9,326億円となった。

（１）一般財源
震災復興特別交付税の増加により、前年度と比べて79億円増（3.5%増）の2,358億円となった。

（２）国庫支出金
福島再生加速化交付金の減少等により、前年度と比べて192億円減（8.9%減）の1,953億円となった。

（３）都道府県支出金
福島県の除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比べて259億円減（24.1%減）の814億円となった。

（４）その他
東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,178億円減（23.2%減）の3,910億円となった。

＜歳入の状況＞

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税　①	205,079	33.8	201,313	34.0	3,766	1.9
参考　個人市町村民税	83,251	13.7	81,057	13.7	2,195	2.7
参考　法人市町村民税	23,952	3.9	24,268	4.1	▲ 316	▲ 1.3
参考　固定資産税	92,860	15.3	90,832	15.3	2,029	2.2
地方譲与税　②	4,290	0.7	4,186	0.7	104	2.5
地方特例交付金等　③	3,125	0.5	995	0.2	2,130	214.2
うち子ども・子育て支援臨時交付金	1,868	0.3	－	－	1,868	皆増
地方交付税　④	81,080	13.3	79,805	13.5	1,274	1.6
うち特別交付税	8,797	1.4	8,671	1.5	127	1.5
うち震災復興特別交付税	1,978	0.3	1,881	0.3	97	5.1
各種交付金　⑤	27,131	4.5	29,567	5.0	▲ 2,436	▲ 8.2
（一般財源）①+②+③+④+⑤	320,705	52.8	315,866	53.3	4,839	1.5
国庫支出金	97,773	16.1	90,749	15.3	7,024	7.7
うち普通建設事業費支出金	6,508	1.1	5,712	1.0	796	13.9
うち災害復旧事業費支出金	1,691	0.3	1,383	0.2	308	22.3
都道府県支出金	41,425	6.8	38,883	6.6	2,542	6.5
地方債	51,751	8.5	49,988	8.4	1,763	3.5
うち臨時財政対策債	14,458	2.4	17,542	3.0	▲ 3,084	▲ 17.6
その他	95,963	15.8	97,078	16.3	▲ 1,115	▲ 1.1
うち寄附金	5,323	0.9	5,578	0.9	▲ 256	▲ 4.6
うち繰入金	21,801	3.6	21,886	3.7	▲ 86	▲ 0.4
うち繰越金	16,301	2.7	15,910	2.7	390	2.5
うち貸付金元利収入	10,495	1.7	10,719	1.8	▲ 224	▲ 2.1
歳入合計	607,616	100.0	592,564	100.0	15,052	2.5

※１　地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。
※２　地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。
※３　国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

（参考）通常収支分と東日本大震災分

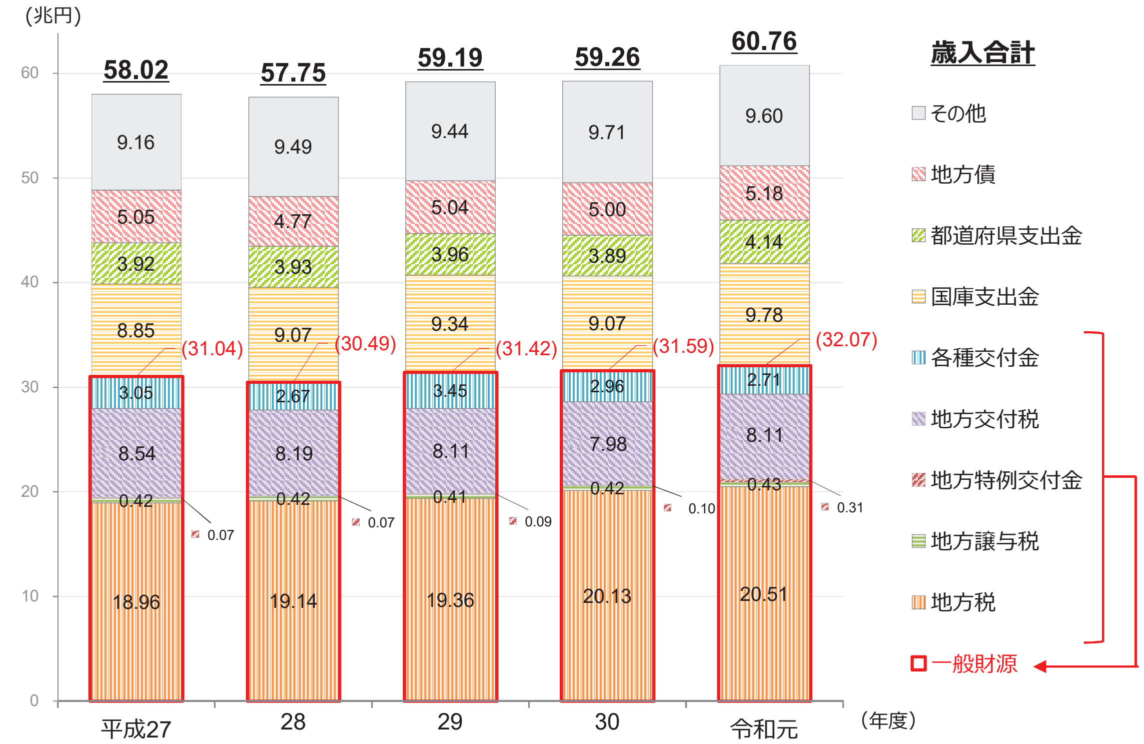
〈歳入の状況・通常収支分〉　（単位：億円、%）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	318,346	53.2	313,586	53.9	4,760	1.5
国庫支出金	95,820	16.0	88,604	15.2	7,216	8.1
うち普通建設事業費支出金	6,278	1.0	5,382	0.9	897	16.7
うち災害復旧事業費支出金	1,225	0.2	968	0.2	257	26.6
都道府県支出金	40,610	6.8	37,810	6.5	2,801	7.4
地方債	51,459	8.6	49,622	8.5	1,837	3.7
その他	92,055	15.4	91,992	15.9	63	0.1
うち寄附金	5,310	0.9	5,565	1.0	▲ 255	▲ 4.6
うち繰入金	19,100	3.2	18,303	3.1	797	4.4
うち繰越金	15,389	2.6	14,765	2.5	624	4.2
うち貸付金元利収入	10,438	1.7	10,657	1.8	▲ 219	▲ 2.1
歳入合計	598,290	100.0	581,614	100.0	16,676	2.9

〈歳入の状況・東日本大震災分〉　（単位：億円、%）

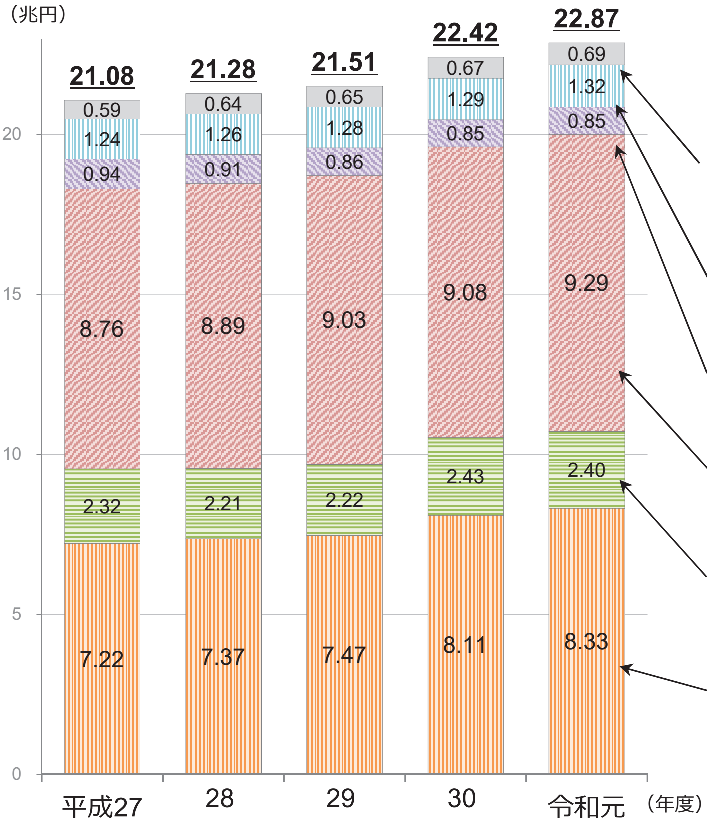
区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,358	25.3	2,279	20.8	79	3.5
うち震災復興特別交付税	1,978	21.2	1,881	17.2	97	5.1
国庫支出金	1,953	20.9	2,145	19.6	▲ 192	▲ 8.9
うち普通建設事業費支出金	229	2.5	330	3.0	▲ 101	▲ 30.5
うち災害復旧事業費支出金	466	5.0	415	3.8	51	12.3
うち東日本大震災復興交付金	720	7.7	704	6.4	16	2.3
都道府県支出金	814	8.7	1,073	9.8	▲ 259	▲ 24.1
地方債	291	3.1	365	3.3	▲ 74	▲ 20.2
その他	3,910	42.0	5,088	46.5	▲ 1,178	▲ 23.2
うち寄附金	12	0.1	13	0.1	▲ 1	▲ 5.3
うち繰入金	2,700	29.0	3,583	32.7	▲ 883	▲ 24.6
うち繰越金	911	9.8	1,145	10.5	▲ 234	▲ 20.4
うち貸付金元利収入	56	0.6	62	0.6	▲ 5	▲ 8.3
歳入合計	9,326	100.0	10,950	100.0	▲ 1,624	▲ 14.8

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※（　）内の数値は一般財源の額である。

〈 市 町 村 税 の 推 移 〉



（単位：億円、%）

区分	令和元年度収入額	増減額	増減率
その他	6,898	236	3.5
都市計画税	13,177	263	2.0
市町村たばこ税	8,539	36	0.4
固定資産税	92,860	2,029	2.2
市町村民税･法人分	23,952	▲ 316	▲ 1.3
市町村民税･個人分	83,251	2,195	2.7
合計	228,678	4,444	2.0

※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（2兆3,599億円）を加算した額である。

４　歳　　出

【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 4,488 億円増（2.5%増）の 58 兆 8,881 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 6,091 億円増（2.8%増）の 58 兆 740 億円となった。

（１）総務費は、参議院議員選挙の執行による選挙費の増加等により、前年度と比べて 1,513 億円増（2.3%増）の 6 兆 7,052 億円となった。

（２）民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 7,279 億円増（3.5%増）の 21 兆 6,960 億円となった。

（３）衛生費は、ごみ処理施設等の建設や災害廃棄物処理事業の増加による清掃費の増加等により、前年度と比べて 1,019 億円増（2.2%増）の 4 兆 6,908 億円となった。

（４）商工費は、プレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比べて 908 億円増（5.4%増）の 1 兆 7,687 億円となった。

（５）教育費は、学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて 4,831 億円増（6.9%増）の 7 兆 5,186 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、土木費、総務費の減少等により、前年度と比べて 1,603 億円減（16.5%減）の 8,141 億円となった。

（１）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 377 億円減（16.0%減）の 1,977 億円となった。

（２）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて 144 億円減（19.9%減）の 581 億円となった。

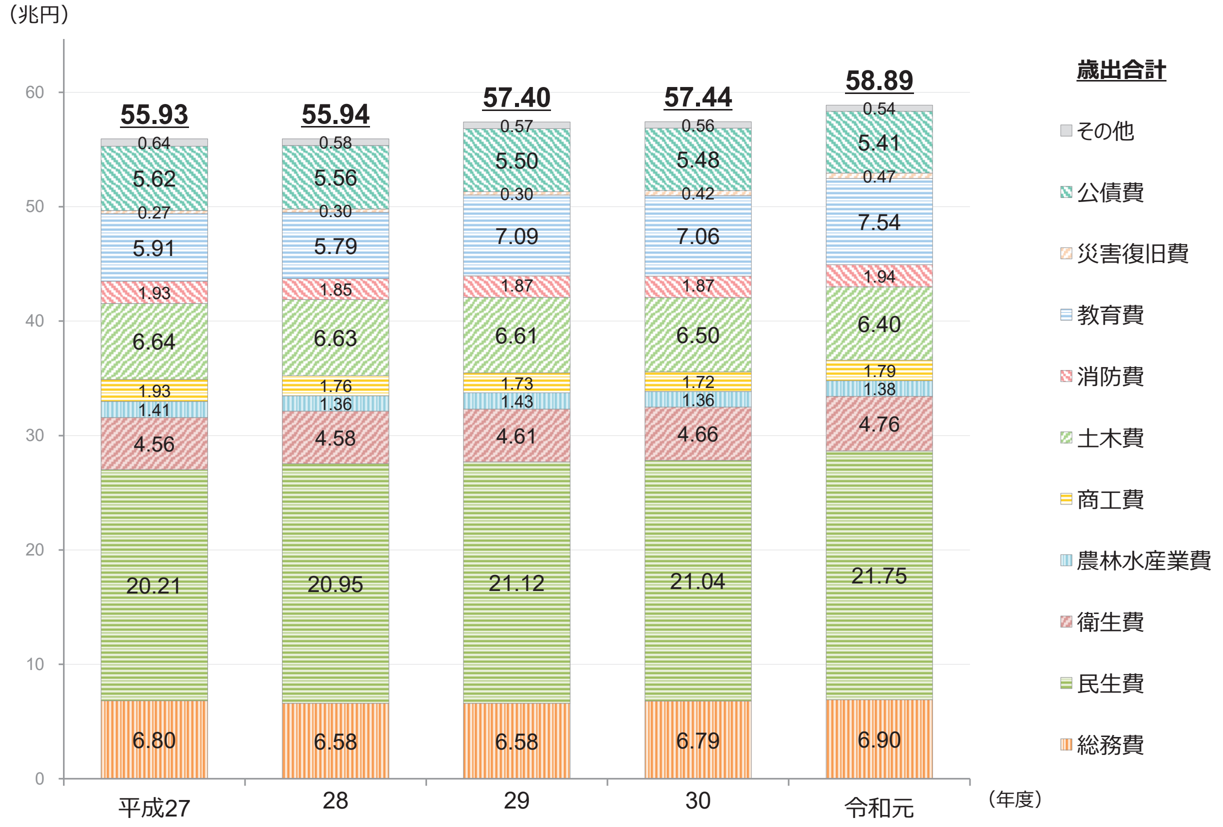
（３）土木費は、区画整理費、住宅費の減少等により、前年度と比べて 886 億円減（27.4%減）の 2,352 億円となった。

＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	69,029	11.7	67,893	11.8	1,136	1.7
民生費	217,541	36.9	210,406	36.6	7,135	3.4
うち災害救助費	836	0.1	918	0.2	▲ 83	▲ 9.0
衛生費	47,589	8.1	46,573	8.1	1,016	2.2
労働費	967	0.2	998	0.2	▲ 31	▲ 3.1
農林水産業費	13,753	2.3	13,590	2.4	163	1.2
商工費	17,931	3.0	17,165	3.0	766	4.5
土木費	64,045	10.9	64,958	11.3	▲ 913	▲ 1.4
消防費	19,394	3.3	18,669	3.3	725	3.9
教育費	75,409	12.8	70,590	12.3	4,820	6.8
災害復旧費	4,670	0.8	4,203	0.7	467	11.1
公債費	54,126	9.2	54,784	9.5	▲ 658	▲ 1.2
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.6	870	5.8
その他	4,429	0.8	4,566	0.8	▲ 137	▲ 3.0
歳出合計	588,881	100.0	574,393	100.0	14,488	2.5

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	67,052	11.5	65,539	11.6	1,513	2.3
民生費	216,960	37.4	209,681	37.1	7,279	3.5
衛生費	46,908	8.1	45,889	8.1	1,019	2.2
労働費	961	0.2	991	0.2	▲ 30	▲ 3.1
農林水産業費	13,015	2.2	12,787	2.3	228	1.8
商工費	17,687	3.0	16,779	3.0	908	5.4
土木費	61,693	10.6	61,720	10.9	▲ 27	0.0
消防費	19,264	3.3	18,543	3.3	721	3.9
教育費	75,186	12.9	70,355	12.5	4,831	6.9
災害復旧費	3,834	0.7	3,325	0.6	509	15.3
公債費	53,754	9.3	54,476	9.6	▲ 722	▲ 1.3
うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.7	870	5.8
その他	4,427	0.8	4,565	0.8	▲ 137	▲ 3.0
歳出合計	580,740	100.0	564,649	100.0	16,091	2.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,977	24.3	2,354	24.2	▲ 377	▲ 16.0
民生費	581	7.1	725	7.4	▲ 144	▲ 19.9
うち災害救助費	490	6.0	640	6.6	▲ 150	▲ 23.5
衛生費	681	8.4	684	7.0	▲ 4	▲ 0.5
労働費	6	0.1	7	0.1	▲ 1	▲ 9.8
農林水産業費	737	9.1	803	8.2	▲ 66	▲ 8.2
商工費	245	3.0	386	4.0	▲ 141	▲ 36.6
土木費	2,352	28.9	3,238	33.2	▲ 886	▲ 27.4
消防費	130	1.6	126	1.3	4	3.3
教育費	223	2.7	235	2.4	▲ 11	▲ 4.8
災害復旧費	836	10.3	878	9.0	▲ 42	▲ 4.8
公債費	372	4.6	308	3.2	64	20.7
その他	1	0.0	1	0.0	0	3.6
歳出合計	8,141	100.0	9,744	100.0	▲ 1,603	▲ 16.5

【性質別】

性質別歳出は、積立金が減少したものの、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆4,488億円増（2.5%増）の58兆8,881億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆6,091億円増（2.8%増）の58兆740億円となった。

（１）義務的経費
・扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて5,997億円増（4.5%増）の13兆8,124億円となった。
・公債費は、臨時財政対策債の元利償還額は増加したものの、他の地方債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて725億円減（1.3%減）の5兆3,686億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて6,088億円増（8.8%増）の7兆5,453億円となった。
・災害復旧事業費は、令和元年に発生した房総半島台風、東日本台風等の対応により、前年度と比べて508億円増（15.3%増）の3,832億円となった。

（３）その他の経費
・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて3,438億円増（4.7%増）の7兆7,295億円となった。
・補助費等は、プレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比べて2,107億円増（4.1%増）の5兆3,963億円となった。
・積立金は、特定目的基金への積立金の減少等により、前年度と比べて996億円減（6.2%減）の1兆5,028億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、普通建設事業費、補助費等の減少等により、前年度と比べて1,603億円減（16.5%減）の8,141億円となった。

（１）義務的経費
・扶助費は、避難指示解除に伴う生活再建促進交付金の増加等により、前年度と比べて67億円増（200.1%増）の100億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,113億円減（26.1%減）の3,148億円となった。

（３）その他の経費
・物件費は、除染事業の減少等により、前年度と比べて205億円減（23.3%減）の673億円となった。
・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の減少等により、前年度と比べて282億円減（25.1%減）の842億円となった。

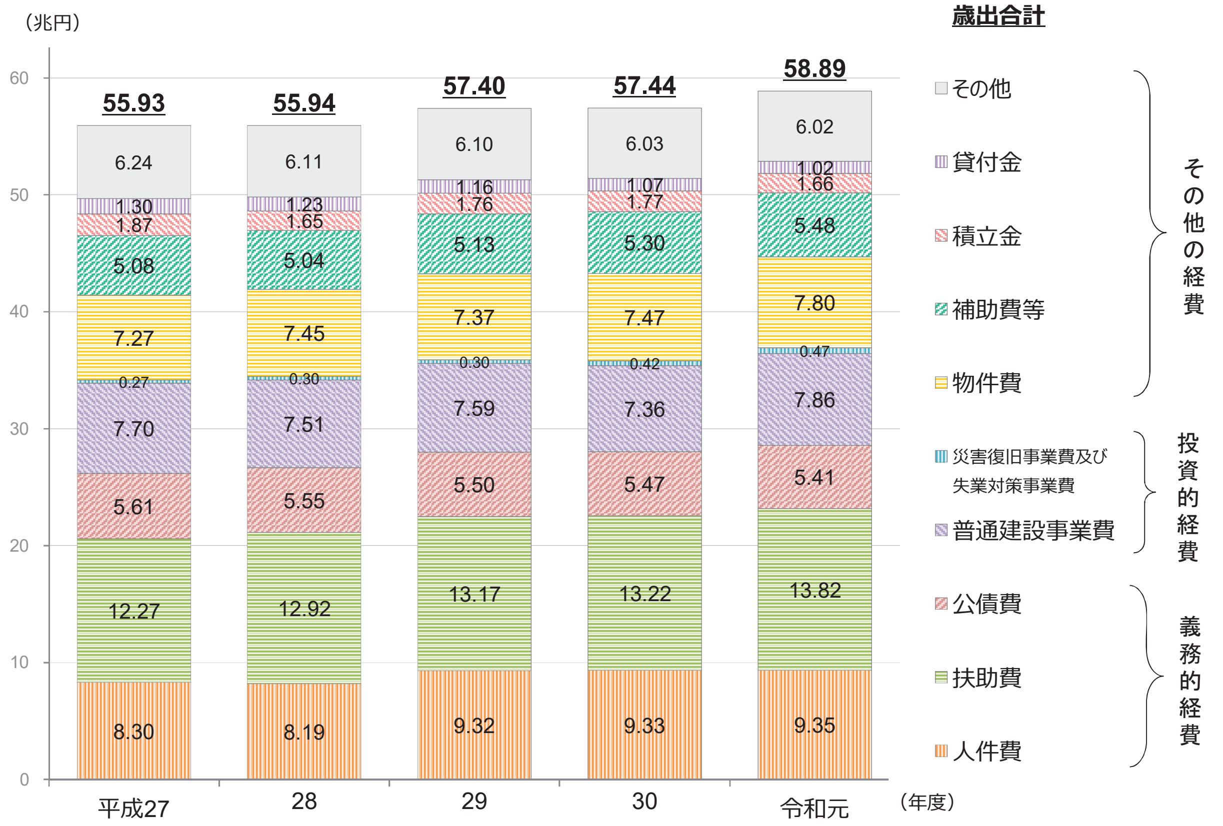
＜性質別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	285, 770	48. 5	280, 188	48. 8	5, 581	2. 0
うち人件費	93, 489	15. 9	93, 310	16. 2	179	0. 2
うち職員給	63, 385	10. 8	63, 055	11. 0	330	0. 5
うち扶助費	138, 223	23. 5	132, 160	23. 0	6, 064	4. 6
うち公債費	54, 058	9. 2	54, 719	9. 5	▲ 661	▲ 1. 2
うち臨時財政対策債元利償還額	15, 930	2. 7	15, 060	2. 6	870	5. 8
投資的経費	83, 270	14. 1	77, 828	13. 5	5, 442	7. 0
うち普通建設事業費	78, 602	13. 3	73, 627	12. 8	4, 975	6. 8
うち補助事業費	34, 624	5. 9	31, 856	5. 5	2, 769	8. 7
うち単独事業費	41, 922	7. 1	39, 848	6. 9	2, 074	5. 2
うち災害復旧事業費	4, 668	0. 8	4, 200	0. 7	467	11. 1
うち補助事業費	2, 996	0. 5	2, 565	0. 4	431	16. 8
うち単独事業費	1, 661	0. 3	1, 623	0. 3	39	2. 4
その他の経費	219, 842	37. 3	216, 377	37. 8	3, 465	1. 6
うち物件費	77, 969	13. 2	74, 736	13. 0	3, 233	4. 3
うち補助費等	54, 805	9. 3	52, 980	9. 2	1, 825	3. 4
うち積立金	16, 610	2. 8	17, 657	3. 1	▲ 1, 047	▲ 5. 9
うち貸付金	10, 247	1. 7	10, 665	1. 9	▲ 418	▲ 3. 9
歳出合計	588, 881	100. 0	574, 393	100. 0	14, 488	2. 5

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆1, 043億円、新規整備分は2兆2, 507億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、%）

区　　分			令和元年度		平成30年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			285,182	49.1	279,721	49.5	5,461	2.0
	うち人件費		93,373	16.1	93,184	16.5	189	0.2
		うち職員給	63,291	10.9	62,953	11.1	339	0.5
	うち扶助費		138,124	23.8	132,126	23.4	5,997	4.5
	うち公債費		53,686	9.2	54,411	9.6	▲ 725	▲ 1.3
		うち臨時財政対策債元利償還額	15,930	2.7	15,060	2.7	870	5.8
投資的経費			79,286	13.7	72,690	12.9	6,596	9.1
	うち普通建設事業費		75,453	13.0	69,365	12.3	6,088	8.8
		うち補助事業費	32,047	5.5	28,318	5.0	3,729	13.2
		うち単独事業費	41,406	7.1	39,179	6.9	2,227	5.7
	うち災害復旧事業費		3,832	0.7	3,324	0.6	508	15.3
		うち補助事業費	2,290	0.4	1,870	0.3	419	22.4
		うち単独事業費	1,536	0.3	1,445	0.3	90	6.2
その他の経費			216,272	37.2	212,238	37.6	4,034	1.9
	うち物件費		77,295	13.3	73,857	13.1	3,438	4.7
	うち補助費等		53,963	9.3	51,856	9.2	2,107	4.1
	うち積立金		15,028	2.6	16,024	2.8	▲ 996	▲ 6.2
	うち貸付金		10,206	1.8	10,604	1.9	▲ 397	▲ 3.7
歳出合計			580,740	100.0	564,649	100.0	16,091	2.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、%）

区　　分			令和元年度		平成30年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			588	7.2	468	4.8	120	25.7
	うち人件費		116	1.4	126	1.3	▲ 10	▲ 8.1
		うち職員給	94	1.2	102	1.0	▲ 8	▲ 8.2
	うち扶助費		100	1.2	33	0.3	67	200.1
	うち公債費		372	4.6	308	3.2	64	20.7
投資的経費			3,984	48.9	5,138	52.7	▲ 1,154	▲ 22.5
	うち普通建設事業費		3,148	38.7	4,262	43.7	▲ 1,113	▲ 26.1
		うち補助事業費	2,578	31.7	3,538	36.3	▲ 960	▲ 27.1
		うち単独事業費	515	6.3	668	6.9	▲ 153	▲ 22.9
	うち災害復旧事業費		835	10.3	876	9.0	▲ 41	▲ 4.6
		うち補助事業費	707	8.7	695	7.1	12	1.7
		うち単独事業費	126	1.5	177	1.8	▲ 52	▲ 29.1
その他の経費			3,570	43.9	4,139	42.5	▲ 569	▲ 13.8
	うち物件費		673	8.3	878	9.0	▲ 205	▲ 23.3
	うち補助費等		842	10.3	1,125	11.5	▲ 282	▲ 25.1
	うち積立金		1,582	19.4	1,633	16.8	▲ 51	▲ 3.1
	うち貸付金		41	0.5	61	0.6	▲ 21	▲ 33.9
歳出合計			8,141	100.0	9,744	100.0	▲ 1,603	▲ 16.5

5　財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・臨時財政対策債の減等に伴い、前年度より0.6ポイント上昇し、93.6%となった。

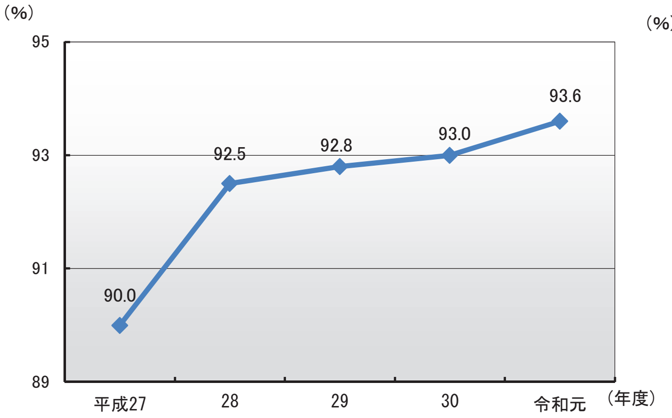
(2) 実質公債費比率
・前年度より0.3ポイント低下し、5.8%となった。
・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より2団体減少し、6団体となった。

＜財政指標の状況＞

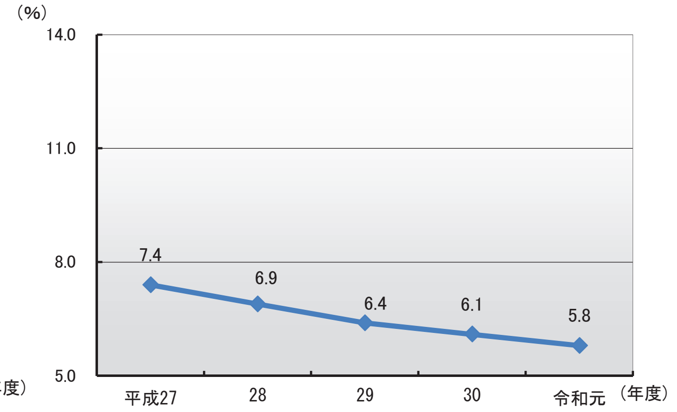
区　　分		経常収支比率	実質公債費比率	（参考）財政力指数
全　体	令和元年度	93.6%	5.8%	0.51
	平成30年度	93.0%	6.1%	0.51
	対前年度増減	0.6	▲0.3	－

※１　経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。
※２　経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。
※３　実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区　　分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和元年度	85 (4.9%)	567 (33.0%)	1,012 (58.9%)	54 (3.1%)	1,718 (100.0%)
平成30年度	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区　　分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和元年度	1,735 (99.7%)	5 (0.3%)	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成30年度	1,733 (99.3%)	7 (0.7%)	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6　地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高は前年度と比べて1,529億円増（0.3%増）の55兆5,224億円、債務負担行為額は3,436億円増（3.5%増）の10兆2,182億円、積立金現在高は1,507億円減（1.0%減）の14兆5,768億円となった。

(2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,309億円減（2.4%減）、減債基金が532億円減（3.9%減）、その他特定目的基金が334億円増（0.4%増）となった。

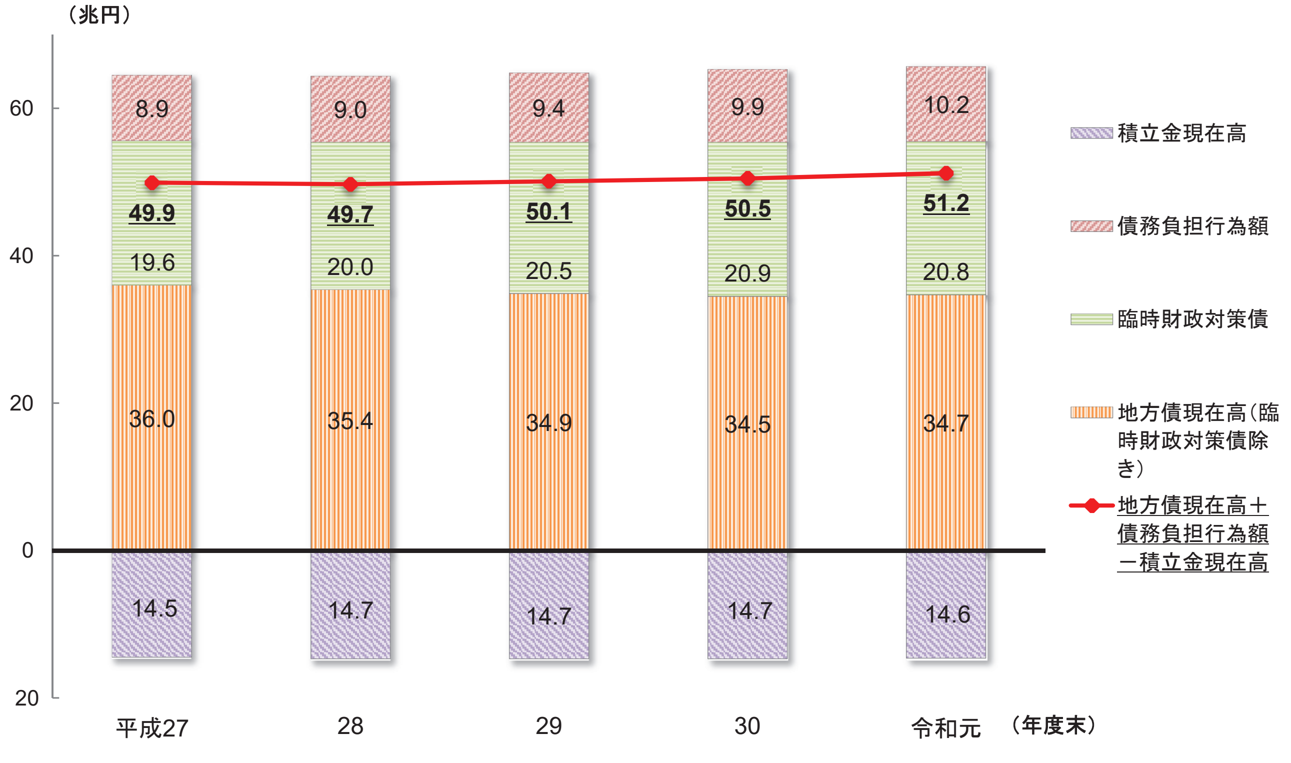
(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて6,472億円増（1.3%増）の51兆1,638億円となった。

区　分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高　A		55兆5,224億円	55兆3,695億円	1,529億円	0.3%
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		34兆6,923億円	34兆5,075億円	1,849億円	0.5%
債務負担行為額　B		10兆2,182億円	9兆8,745億円	3,436億円	3.5%
積立金現在高　C		14兆5,768億円	14兆7,275億円	▲1,507億円	▲1.0%
内訳	財政調整基金	5兆3,578億円	5兆4,887億円	▲1,309億円	▲2.4%
	減債基金	1兆3,157億円	1兆3,689億円	▲532億円	▲3.9%
	その他特定目的基金	7兆9,032億円	7兆8,698億円	334億円	0.4%
A＋B－C		51兆1,638億円	50兆5,166億円	6,472億円	1.3%

〈（参考）積立金の増減額〉

区　分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		1兆8,478億円	1兆9,985億円	▲1,507億円
内訳	財政調整基金	6,005億円	7,314億円	▲1,309億円
	減債基金	1,068億円	1,600億円	▲532億円
	その他特定目的基金	1兆1,405億円	1兆1,071億円	334億円

※　積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○　実質収支と実質単年度収支

・　実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越［執行残額］、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

・　実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

＊　実質収支と実質単年度収支の相違点

・　実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
・　前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
・　実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
・　地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

○　実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

＊実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記Ａ関連）
①繰上償還を行ったもの
②借換債を財源として償還を行ったもの
③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

＊「準元利償還金」（上記Ｂ関連）
①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
⑤一時借入金の利子